



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 荒明 正紀
 (氏名) 小見 年雄
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	35,902	3.7	1,328	33.7	1,419	31.3	954	36.0
2022年12月期第1四半期	37,278	20.2	2,003	47.4	2,067	47.2	1,491	42.6

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,004百万円 (33.7%) 2022年12月期第1四半期 1,515百万円 (45.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	112.29	
2022年12月期第1四半期	174.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	142,473	78,180	54.4
2022年12月期	134,351	78,504	57.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 77,519百万円 2022年12月期 77,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		120.00	120.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	4.3	5,200	0.2	5,400	1.0	3,400	6.9	401.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	8,988,111 株	2022年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	519,642 株	2022年12月期	460,709 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	8,498,009 株	2022年12月期1Q	8,523,744 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2023年12月期1Q90,600株、2022年12月期91,700株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期1Q91,075株、2022年12月期1Q91,650株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考） 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,260	6.9	3,122	△20.8	3,622	△19.8	2,500	△24.1	293.17

（注）2023年2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期（累計）期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. [参考] 四半期個別財務諸表	10
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

前年同四半期と比べて、民間建築工事等を中心に受注高が増加し、手持ち工事高は順調に推移しております。一方、工事の進捗はやや伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べて3.7%減の359億円余となりました。

利益面では、売上高の減少、建設資材価格の高騰に加え、不採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べて14.4%減の36億円余となり、また、販売費及び一般管理費がやや増加したことで、営業利益は前年同四半期と比べて33.7%減の13億円余となりました。

経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益などの営業外収益の増加により、前年同四半期と比べて31.3%減の14億円余となり、税金等調整前四半期純利益の減少に伴い、法人税等の税金費用が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて36.0%減の9億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、以下の通りとなります。

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ総資産は81億円余増加し1,424億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等の増加、並びに工事代金の回収による未成工事受入金等の増加などが影響し、前連結会計年度末に比べ84億円余増加の642億円余となりました。

純資産については、配当金の支払いによる利益剰余金の減少や、自己株式の取得などが影響し、前連結会計年度末に比べて3億円余減少の781億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績は、建設資材価格の高騰や、これまでのコロナ禍での受注競争激化などが影響し、前年同期を下回る結果となっておりますが、受注面においては、当社個別の受注高は第1四半期時点で304億円余、前年同期比31.0%増となっております。このため、今後は当年度に受注した工事の施工が図られることで、売上高及び利益は順調に推移することが予測されます。

しかし、我が国においては、海外経済及び物価動向、さらにはウクライナ情勢など、先行きの懸念材料が多く取り巻いており、今後の経済の押し下げ圧力が高まるリスクを払拭しきれない状況となっております。

このような状況から、通期業績見通しについては、当初予想の通りと判断しております。

なお、配当予想につきましても、従来と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,149	40,724
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	56,097
有価証券	359	60
販売用不動産	702	788
未成工事支出金	926	885
不動産事業支出金	3,833	3,993
その他の棚卸資産	301	371
未収入金	2,738	2,741
その他	607	1,034
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	99,083	106,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	22,938
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,180
土地	15,759	15,868
その他	932	1,040
減価償却累計額	△27,159	△27,366
有形固定資産合計	26,483	26,661
無形固定資産		
その他	472	461
無形固定資産合計	472	461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,169
長期貸付金	337	336
退職給付に係る資産	1,351	1,347
繰延税金資産	863	1,130
その他	896	933
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	8,311	8,664
固定資産合計	35,268	35,787
資産合計	134,351	142,473

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	36,804
短期借入金	2,690	1,190
未払法人税等	513	693
未成工事受入金等	7,618	8,372
引当金	852	1,758
その他	5,105	8,360
流動負債合計	48,652	57,180
固定負債		
長期借入金	656	594
繰延税金負債	206	173
再評価に係る繰延税金負債	835	835
引当金	555	572
退職給付に係る負債	2,555	2,514
その他	2,387	2,424
固定負債合計	7,195	7,113
負債合計	55,847	64,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	68,170
自己株式	△2,248	△2,518
株主資本合計	77,329	76,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	837
土地再評価差額金	115	115
退職給付に係る調整累計額	△414	△412
その他の包括利益累計額合計	504	539
非支配株主持分	670	660
純資産合計	78,504	78,180
負債純資産合計	134,351	142,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,346	31,864
不動産事業売上高	1,021	523
その他の事業売上高	3,910	3,513
売上高合計	37,278	35,902
売上原価		
完成工事原価	29,149	28,933
不動産事業売上原価	659	373
その他の事業売上原価	3,212	2,948
売上原価合計	33,021	32,256
売上総利益		
完成工事総利益	3,196	2,930
不動産事業総利益	361	149
その他の事業総利益	698	565
売上総利益合計	4,256	3,645
販売費及び一般管理費	2,253	2,317
営業利益	2,003	1,328
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	59	63
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	—	2
その他	28	34
営業外収益合計	92	106
営業外費用		
支払利息	14	7
シンジケートローン手数料	4	3
前払金保証料	2	2
持分法による投資損失	7	—
その他	0	1
営業外費用合計	28	14
経常利益	2,067	1,419
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
その他	1	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,070	1,418
法人税、住民税及び事業税	775	765
法人税等調整額	△244	△315
法人税等合計	530	449
四半期純利益	1,540	968
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,491	954

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純利益	1,540	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	33
退職給付に係る調整額	△14	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△24	35
四半期包括利益	1,515	1,004
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	989
非支配株主に係る四半期包括利益	50	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	16,858	—	16,858	—	16,858
建築工事	15,539	—	15,539	—	15,539
その他	3,270	584	3,854	151	4,006
顧客との契約から生じる収益	35,667	584	36,252	151	36,404
その他の収益	444	423	868	—	868
外部顧客への売上高	36,112	1,008	37,121	151	37,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	26	26	0	27
計	36,112	1,035	37,147	152	37,299
セグメント利益	1,794	229	2,023	13	2,037

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,023
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	14,630	—	14,630	—	14,630
建築工事	17,219	—	17,219	—	17,219
その他	2,883	107	2,991	160	3,152
顧客との契約から生じる収益	34,734	107	34,841	160	35,002
その他の収益	480	419	899	—	899
外部顧客への売上高	35,214	526	35,741	160	35,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	22	27	0	28
計	35,220	548	35,768	161	35,930
セグメント利益	1,282	70	1,352	10	1,363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,352
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	26,895
受取手形及び完成工事未収入金等	41,515	38,374
販売用不動産	346	349
未成工事支出金等	546	689
不動産事業支出金	3,796	3,955
その他	2,693	3,112
流動資産合計	66,240	73,376
固定資産		
有形固定資産	8,261	8,220
無形固定資産	69	69
投資その他の資産	8,263	8,484
固定資産合計	16,593	16,774
資産合計	82,834	90,150

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,711	23,761
未払法人税等	310	238
引当金	377	924
その他	9,110	13,402
流動負債合計	30,509	38,326
固定負債		
退職給付引当金	1,246	1,222
その他	1,160	1,181
固定負債合計	2,407	2,404
負債合計	32,916	40,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	39,405	39,171
自己株式	△2,248	△2,518
株主資本合計	48,484	47,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	609
土地再評価差額金	828	828
評価・換算差額等合計	1,433	1,438
純資産合計	49,917	49,419
負債純資産合計	82,834	90,150

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,079	19,990
不動産事業売上高	621	116
売上高計	20,700	20,107
売上原価		
完成工事原価	18,174	18,690
不動産事業売上原価	369	50
売上原価計	18,543	18,740
売上総利益		
完成工事総利益	1,904	1,300
不動産事業総利益	252	66
売上総利益計	2,156	1,366
販売費及び一般管理費	914	899
営業利益	1,242	467
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	522	490
その他	3	7
営業外収益計	528	499
営業外費用		
支払利息	10	0
その他	3	4
営業外費用計	14	5
経常利益	1,757	961
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券評価益	0	—
特別利益計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	1,758	961
法人税、住民税及び事業税	419	303
法人税等調整額	△166	△142
法人税等合計	253	160
四半期純利益	1,505	800

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2023年12月期第1四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	比較増減	増減率
連 結	38,829	47,902	9,073	23.4
個 別	23,220	30,420	7,199	31.0

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	572 (2.5%)	118 (0.4%)	△453	△79.3
		民間	11,821 (50.9)	20,838 (68.5)	9,016	76.3
		計	12,394 (53.4)	20,956 (68.9)	8,562	69.1
	土 木	官公庁	7,921 (34.1)	7,847 (25.8)	△73	△0.9
		民間	2,318 (10.0)	1,501 (4.9)	△816	△35.2
		計	10,239 (44.1)	9,349 (30.7)	△890	△8.7
	合 計	官公庁	8,493 (36.6)	7,966 (26.2)	△527	△6.2
		民間	14,140 (60.9)	22,340 (73.4)	8,199	58.0
		計	22,634 (97.5)	30,306 (99.6)	7,672	33.9
不 動 産 事 業		586 (2.5)	113 (0.4)	△472	△80.6	
合 計		23,220 (100)	30,420 (100)	7,199	31.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2023年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	170,020	170,000	△20	△0.0
個 別	104,784	103,600	△1,184	△1.1

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。